

カナデビア株式会社 ESGデータ集 2025

2025年10月

【環境データ年次報告(FY2024)】

★：独立第三者による保証を受けていることを示す。（「1-1 エネルギー投入量」「1-2 Scope1,2」「1-3 温室効果ガス(GHG)排出量」）

1 事業活動による環境負荷

GRI302-1,302-4

1-1 エネルギー投入量

		単位	2013年度(基準年)		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
エネルギー投入量 <small>注2,3</small>		(GJ)	(6,170,903)		(5,357,461)		(4,441,664)		(4,771,582)		(5,136,906 ★)	
電力	電力使用量(総量)	MWh (GJ)	63,560 (628,302)		63,837 (629,642)		61,026 (598,717)		71,134 (592,012)		81,146 (696,921)	
	(太陽光自家発電電力消費量)※	MWh (GJ)	- (-)		282 (1,015)		283 (2,760)		596 (2,147)		829 (2,985)	
	(購入量)	MWh (GJ)	63,560 (628,302)		63,555 (628,627)		60,743 (595,957)		70,538 (589,866)		80,317 (693,936)	
燃料油	燃料油(総量)	kl (GJ)	73,047 (2,849,812)		10,006 (383,229)		9,580 (365,124)		5,949 (225,887)		- (452,788)	
	(ガソリン)	kl (GJ)	304 (10,514)		326 (11,286)		313 (10,845)		439 (14,650)		439 (14,673)	
	(灯油)	kl (GJ)	149 (5,452)		76 (2,777)		238 (8,746)		470 (17,157)		929 (33,925)	
	(軽油)	kl (GJ)	3,559 (134,157)		4,540 (171,143)		5,328 (200,855)		2,198 (83,528)		4,766 (181,122)	
	(A重油)	kl (GJ)	68,902 (2,694,074)		5,065 (198,023)		3,700 (144,678)		2,842 (110,552)		5,279 (205,340)	
	(B重油)	kl (GJ)	134 (5,615)		0 (0)		0 (0)		0 (0)		0 (0)	
	(メタノール)	tonne (GJ)	- (-)		- (-)		- (-)		- (-)		781 (17,729)	
燃料ガス	燃料ガス(総量)	(GJ)	- (2,692,789)		- (4,342,461)		- (3,475,873)		- (3,455,597)		- (3,482,903)	
	(LPG)	tonne (GJ)	815 (41,421)		468 (23,782)		379 (19,276)		368 (18,415)		396 (19,850)	
	(LNG)	tonne (GJ)	48,267 (2,635,386)		78,716 (4,297,867)		62,916 (3,435,219)		62,273 (3,406,333)		62,442 (3,415,591)	
	(その他天然ガス)	千m³ (GJ)	- (-)		- (-)		- (-)		- (-)		724 (27,814)	
	(都市ガス)	千m³ (GJ)	341 (15,255)		449 (20,131)		465 (20,811)		756 (30,306)		491 (19,649)	
	(アセチレン)	千m³ (GJ)	15 (728)		11 (538)		11 (493)		9 (543)		- (-)	
	(燃焼ガス)	千m³ (GJ)	0 (0)		3 (144)		2 (74)		0 (0)		0 (0)	
バイオマス燃料	バイオマス燃料(総量)	tonne (GJ)	- (-)		- (-)		- (-)		34,386 (495,164)		37,978 (501,313)	
	(木材)	tonne (GJ)	- (-)		- (-)		- (-)		34,386 (495,164)		37,978 (501,313)	
蒸気	蒸気(総量)	tonne (GJ)	- (-)		1,565 (2,129)		1,054 (1,950)		2,148 (2,922)		2,192 (2,981)	
	(暖房用消費量)	tonne (GJ)	- (-)		1,565 (2,129)		1,054 (1,950)		2,148 (2,922)		2,192 (2,981)	

※ 太陽光自家発電総量（2024年度は2,717MWh）から太陽光発電の外部売電量（2024年度は1,887MWh）を除いた値。

1-2 バリューチェーンを通じた温室効果ガス(GHG)排出量

GRI302-2,305-1,305-2,305-3,305-5

		単位	2013年度(基準年)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
温室効果ガス排出量 注2, 4							
Scope1+Scope2(基準年度比)		kt-CO ₂ e (%)	369.9 (-)	265.6 (28.2% 減)	214.6 (42.0% 減)	212.3 (42.6% 減)	232.0 (37.3% 減)
Scope1	自社での燃料の使用や製造プロセスによる直接排出	kt-CO ₂ e (%)	336.9 (-)	251.0 (25.5% 減)	198.0 (41.2% 減)	193.1 (42.7% 減)	211.1 ★ (37.3% 減)
Scope2	自社が購入した電気・熱の使用に伴う間接排出	kt-CO ₂ e (%)	33.0 (-)	14.6 (55.9% 減)	16.6 (49.7% 減)	19.2 (41.8% 減)	20.9 ★ (36.6% 減)
カーボンクレジットによる償却量 (Scope1対象)		kt-CO ₂ e (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.2 (-)
		単位	2013年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
Scope3	事業者の活動に関連する他社の排出(前年度比)	kt-CO ₂ e (%)	- (-)	2.6 (-)	7.2 (-)	26,255.5 (-)	22,671.6 (13.7% 減)
カテゴリー1	購入した製品・サービス	kt-CO ₂ e (%)	- (-)	- (-)	- (-)	1,321.6 (-)	1,457.1 (10.3% 増)
カテゴリー2	資本財	kt-CO ₂ e (%)	- (-)	- (-)	- (-)	18.5 (-)	38.7 (108.5% 増)
カテゴリー3	燃料・エネルギー 関連	kt-CO ₂ e (%)	- (-)	- (-)	- (-)	49.7 (-)	56.9 (14.6% 増)
カテゴリー4	輸送、配送 (上流)	kt-CO ₂ e (%)	- (-)	2.6 (-)	7.2 (-)	31.0 (-)	22.8 (26.5% 減)
カテゴリー5	事業から出る 廃棄物	kt-CO ₂ e (%)	- (-)	- (-)	- (-)	0.9 (-)	0.9 (1.8% 増)
カテゴリー6	出張	kt-CO ₂ e (%)	- (-)	- (-)	- (-)	1.6 (-)	1.7 (2.6% 増)
カテゴリー7	雇用者の通勤	kt-CO ₂ e (%)	- (-)	- (-)	- (-)	3.8 (-)	3.9 (4.3% 増)
カテゴリー8	リース資産 (上流)	kt-CO ₂ e (%)	- (-)	- (-)	- (-)	対象外 (-)	対象外 (-)
カテゴリー9	輸送・配送 (下流)	kt-CO ₂ e (%)	- (-)	- (-)	- (-)	1.6 (-)	2.8 (77.0% 増)
カテゴリー10	販売した製品の加工	kt-CO ₂ e (%)	- (-)	- (-)	- (-)	対象外 (-)	対象外 (-)
カテゴリー11	販売した製品の使用	kt-CO ₂ e (%)	- (-)	- (-)	- (-)	24,812.9 (-)	21,073.9 (15.1% 減)
カテゴリー12	販売した製品の廃棄	kt-CO ₂ e (%)	- (-)	- (-)	- (-)	3.3 (-)	4.2 (30.0% 増)
カテゴリー13	リース資産 (下流)	kt-CO ₂ e (%)	- (-)	- (-)	- (-)	3.0 (-)	0.6 (78.4% 減)
カテゴリー14	フランチャイズ	kt-CO ₂ e (%)	- (-)	- (-)	- (-)	対象外 (-)	対象外 (-)
カテゴリー15	投資	kt-CO ₂ e (%)	- (-)	- (-)	- (-)	7.6 (-)	8.1 (6.3% 増)

1-3 温室効果ガス(GHG)排出量 GRI305-1,305-5

		単位	2013年度(基準年)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
温室効果ガス排出量(Scope1,2)(総量) ^{注2,4}		kt-CO₂e	369.9	265.6	214.6	212.3	232.0
エネルギー起源	合計	kt-CO ₂ e	369.9	265.6	214.0	211.3	229.2
のCO ₂	Scope1	kt-CO ₂ e	336.9	251.0	197.4	192.0	209.1
	Scope2	kt-CO ₂ e	33.0	14.6	16.5	19.2	20.9
エネルギー起源	合計	kt-CO ₂ e	-	-	0.6	1.1	2.0
CO ₂ 以外の温室	非エネルギー起源二酸化炭素(CO ₂)	kt-CO ₂ e	-	-	0.6	0.8	0.9
	メタン(CH ₄)	kt-CO ₂ e	-	-	-	0.0	0.1
効果ガス排出量 (Scope1)	一酸化二窒素(N ₂ O)	kt-CO ₂ e	-	-	-	0.0	0.8
	ハイドロフルオロカーボン(HFCs)	kt-CO ₂ e	-	-	-	0.2	0.2
	パーフルオロカーボン(PFCs)	kt-CO ₂ e	-	-	-	-	-
	六フッ化硫黄(SF ₆)	kt-CO ₂ e	-	-	-	-	-
	三フッ化窒素(NF ₃)	kt-CO ₂ e	-	-	-	-	-

1-4 原材料等投入量 GRI301-1,301-2

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
原材料 ^{注2}	鋼材	tonne	24,362	19,962	21,878	32,321	26,078
	(新材)	tonne	-	-	-	-	24,761
	(再生材)	tonne	-	-	-	-	1,318
	塗料類	tonne	336	207	279	422	409
	溶材類	tonne	790	323	47	149	435
	プラスチック・樹脂	tonne	-	-	-	376	375
	その他	tonne	-	-	-	207	129
	紙使用量 ^{注5}	tonne	95	21	53	24	100
紙使用量 ^{注5}	紙使用量	tonne	95	21	53	24	100
	従業員一人当たりの 紙使用量	kg	21.3	4.9	12.0	5.5	17.3

* 2021年度以前は参考値

1-5 廃棄物有価物発生量 GRI306-1,306-2,306-3,306-4,306-5

1-5-1 当社および製造子会社から発生する廃棄物

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
廃棄物有価物発生量(総量) 注2, 6	tonne	9,154	9,431	8,091	11,042	10,419
減量化量	tonne	-	-	500	1,046	738
再資源化量						
リユース	tonne	-	-	-	-	-
マテリアルリサイクル	tonne	-	-	7,500	9,626	8,932
サーマルリサイクル	tonne	-	-	500	1,046	738
(マテリアルリサイクル率)	%	-	-	92.7	87.2	85.7
最終処分量	tonne	-	-	192	392	306
(埋立率)	%	-	-	2.4	3.5	2.9
有害廃棄物排出量	tonne	-	-	113.4	147.7	26.1

1-5-2 非製造子会社から発生する廃棄物

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
廃棄物有価物発生量(総量) 注2, 6	tonne	-	-	-	422	524
一般廃棄物	tonne	-	-	-	343	497
産業廃棄物	tonne	-	-	-	16	27
有害廃棄物	tonne	-	-	-	64	0

1-5-3 現地工事関連の廃棄物

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
廃棄物有価物発生量(総量) 注2, 6	tonne	-	-	-	33,470	20,899
一般廃棄物	tonne	-	-	-	52	566
産業廃棄物	tonne	-	-	-	33,102	20,109
有害廃棄物	tonne	-	-	-	316	224

1-6 水資源投入量 GRI303-1,303-3,303-5

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
用水(総量) 注2, 7	千m ³	1,050	1,040	1,426	1,493	2,088
地表水 上水	千m ³	130	120	198	429	834
工業用水	千m ³	920	920	1,228	1,063	1,254

1-7 排水量 GRI303-1,303-2,303-4,303-5

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
排水(総量) 注2, 7	千m ³	571	560	1,426	1,493	2,088
公共水域(河川、海)	千m ³	-	-	704	913	773
下水道	千m ³	-	-	69	83	159
蒸発・地下浸透等	千m ³	-	-	653	496	1,156
COD	kg	-	-	-	772	526
BOD	kg	-	-	-	915	1,375

1-8 化学物質投入量 GRI305-1,305-6,305-7

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
化学物質投入量(総量) 注2, 8	tonne	128.7	101.5	91.4	141.2	145.9
化学物質投入量 PRTR法対象化学物質取扱量	tonne	121.6	94.4	84.0	131.6	141.0
オゾン層破壊物質取扱量	tonne	1.8	1.7	1.7	1.0	0.4
温室効果ガス物質取扱量	tonne	5.3	5.4	5.7	8.6	4.5

* 2021年度以前は参考値。

1-9 化学物質排出・移動量 GRI305-1,305-6,305-7

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
化学物質排出・移動量(総量) 注2, 8	tonne	262.8	268.0	239.6	232.4	257.4
化学物質排出・ PRTR法対象化学物質	tonne	63.0	52.3	57.1	58.2	65.7
排出量・移動量	tonne	5.7	3.8	6.6	4.8	4.8
硫黄酸化物(SOx)	tonne	194.1	212.0	175.9	169.3	186.9
窒素酸化物(NOx)	tonne					

* 2021年度以前は参考値。

1-10 環境会計

		単位	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
環境会計 ^{注2}			投資額	費用	投資額	費用	投資額	費用	投資額	費用	投資額	費用
環境保全コスト	事業エリア内コスト	百万円	402	376	290	184	7	162	44	106	275	1,787
	上・下流コスト	百万円	0	0	0	36	0	0	0	0	0	234
	管理活動コスト	百万円	0	5	1	15	30	12	0	153	0	155
	研究開発コスト	百万円	58	3,012	347	2,316	5,389	1,923	7,558	1,671	7,751	2,912
	社会活動コスト	百万円	0	1	0	3	36	1	0	3	0	7
	環境損傷対応コスト	百万円	0	6	0	59	0	0	0	5	0	0

2 環境マネジメントに関するデータ

2-1 ISO14001認証取得会社数

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
ISO14001認証取得会社数(計) ^{注9}		社	-	12	11	12	20
日本国		社	-	9	8	9	9
日本国以外		社	-	3	3	3	11
				(うち1社は持分法関連会社)	(うち1社は持分法関連会社)	(うち1社は持分法関連会社)	(うち1社は持分法関連会社)

2-2-1 法令・条例違反および苦情などの件数^{注10}

GRI2-27

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
法令・条例	水質	件	-	0	0	2	注10
違反など	大気	件	-	0	0	2	注10
	廃棄物	件	-	0	0	0	0
	その他(設備届出等)	件	-	0	0	0	0
苦情など		件	-	2	1	0	0

2-2-2 環境関連の罰金・罰金以外の制裁措置^{注11}

GRI2-27

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
罰金・違約金など(100万円以上)	日本国	件	-	-	-	0	0
を支払った件数	日本国以外	件	-	-	-	0	0

(注記事項)

1 ESGデータ等の算定方法

対象範囲や基準年データ、算定方法などを確定するため、下表に示す規格やガイドラインなどを参照している。

項目	ガイドライン等
ESG全般	・ GRI (Global Reporting Initiative) 「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
エネルギー	・ 世界経済人会議 (WBCSD) が開発した温室効果ガス・プロトコル (GHGプロトコル) ・ 「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」 Ver.4.8(環境省) (令和4年)
廃棄物	・ 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」 (昭和45年、法律第137号)
VOCおよびその他の化学物質	・ 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」 (PRTR法) (平成11年、法律第86号)

2 各項目別算定対象とカバー率は次のとおりである。

1) エネルギー投入量および温室効果ガス(GHG)排出量(Scope1,2)

年度	算定対象 ^{*1}	カバー率 ^{*2}	備考
2024	当社、国内子会社70社、海外子会社59社 (計130社)	99%	2024年度連結子会社数は158社。 Scope1,2の第三者保証対象範囲は、当社および国内子会社および海外子会社の排出分である。
2023	当社、国内子会社69社、海外子会社28社 (計98社)	95%	2023年度連結子会社数は131社。
2022	当社、国内子会社13社、海外子会社6社 (計20社)	83%	-
2021	当社、国内子会社15社、海外子会社4社 (計20社)	82%	-
2013	当社、国内子会社15社、海外子会社1社 (計17社)	88%	基準値を設定するため、2018年度および2021年度実績値のヒアリング結果を基礎に、データのない子会社分は売上高比で推計。

*1 「子会社」とは、特記がない限り、連結子会社を指す。以降も同様。

*2 カバー率は、連結売上高比で算出。

2) 温室効果ガス(GHG)排出量(Scope3)

年度	算定対象	カバー率*	備考
2024	当社、国内子会社67社、海外子会社68社（計136社）	99.8%	カテゴリー1,2,3,4,5,6,7,9,11,12,13,15を算定
2023	当社、国内子会社65社、海外子会社46社（計112社）	99%	カテゴリー1,2,3,4,5,6,7,9,11,12,13,15を算定
2022	当社、国内子会社4社（計5社）	48%	カテゴリー4を算定。
2021	当社、国内子会社1社（計2社）	47%	カテゴリー4を算定。

* カバー率は連結売上高比で算出

3) 原材料等投入量

原材料等投入量は、製造工程を有する会社(以下、製造子会社)を対象として集計。

年度	算定対象	カバー率*	備考
2024	当社、製造子会社国内5社、海外3社(計9社)	53%	製造工程を有する会社総数：17社
2023	当社、製造子会社6社(計7社)	37%	製造工程を有する会社総数：19社
2022	当社、製造子会社1社(計2社)	13%	製造工程を有する会社総数：16社
2021	当社、製造子会社1社(計2社)	11%	製造工程を有する会社総数：18社
2020	当社、製造子会社1社(計2社)	12%	製造工程を有する会社総数：17社

* カバー率は、会社数を基準として算出。備考欄に、当該年度における製造工程を有する会社総数を記載。

4) 廃棄物有価物発生量

廃棄物有価物発生量は、製造工程を有する会社から発生する廃棄物とそれ以外を区分して集計。

年度	算定対象	カバー率	備考
2024	(1)当社および製造子会社から発生する廃棄物：当社、製造子会社10社(国内5社、海外5社)(計11社) (原材料と確認)	65%	製造工程を有する会社総数：17社
	(2)非製造子会社から発生する廃棄物：国内子会社48社、海外子会社22社 (計70社)	51%	非製造子会社総数(但し、(1)(3)に該当する会社を除く)：137社
	(3)現地工事関連の廃棄物：当社、国内子会社3社、海外子会社1社 (計5社)	-	現地工事関連廃棄物には、JV由来の廃棄物が含まれるため、カバー率を算出していない。
2023	(1)当社および製造子会社から発生する廃棄物：当社、製造子会社10社(国内6社、海外4社)(計11社)	58%	製造工程を有する会社総数：19社
	(2)非製造子会社から発生する廃棄物：国内子会社48社、海外子会社12社 (計60社)	54%	非製造子会社総数(但し、(1)(3)に該当する会社を除く)：112社
	(3)現地工事関連の廃棄物：当社、国内子会社3社、海外子会社1社 (計5社)	-	現地工事関連廃棄物には、JV由来の廃棄物が含まれるため、カバー率を算出していない。
2022	当社、国内子会社1社 (計2社)	13%	製造工程を有する会社総数：16社
2021	当社、国内子会社1社 (計2社)	11%	製造工程を有する会社総数：18社
2020	当社、国内子会社1社 (計2社)	12%	製造工程を有する会社総数：17社

* カバー率は、会社数を基準として算出。備考欄に分母を記載。

5) 水資源投入量および排水量

年度	算定対象	カバー率*	備考
2024	当社、国内子会社66社、海外子会社43社 (計110社)	95%	-
2023	当社、国内子会社60社、海外子会社23社 (計84社)	94%	-
2022	当社、国内子会社13社、海外子会社5社 (計19社)	81%	-
2021	当社、国内子会社1社 (計2社)	47%	-
2020	当社、国内子会社1社 (計2社)	51%	-

* カバー率は連結売上高比で算出

6) 化学物質投入量

年度	算定対象*	カバー率	備考
2024年度	[PRTR] 当社、国内子会社4社(計5社)	-	-
	[それ以外] 当社	-	-
2023年度	[PRTR] 当社、国内子会社4社(計5社)	-	-
	[それ以外] 当社	-	-
2022年度	[PRTR] 当社、国内子会社3社(計4社)	-	-
	[それ以外] 当社	-	-
2021年度	当社	-	-
2020年度	当社	-	-

* 化学物質を取り扱う会社(国内)で、PRTR法等に基づく管理が義務付けられている会社を対象とする。

7) 化学物質排出・移動量

年度	算定対象*	カバー率	備考
2024年度	[PRTR] 当社、国内子会社4社(計5社)	-	-
	[SOx] 当社	-	-
	[NOx] エネルギー投入量および温室効果ガス(GHG)排出量(Scope1,2)と同様	99%	-
2023年度	[PRTR] 当社、国内子会社4社(計5社)	-	-
	[SOx] 当社	-	-
	[NOx] エネルギー投入量および温室効果ガス(GHG)排出量(Scope1,2)と同様	95%	-
2022年度	[PRTR] 当社、国内子会社3社(計4社)	-	-
	[SOx] 当社	-	-
	[NOx] エネルギー投入量および温室効果ガス(GHG)排出量(Scope1,2)と同様	83%	-
2021年度	[PRTR] 当社、国内子会社1社(計2社)	-	-
	[SOx] 当社	-	-
	[NOx] エネルギー投入量および温室効果ガス(GHG)排出量(Scope1,2)と同様	82%	-
2020年度	[PRTR] 当社、国内子会社1社(計2社)	-	-
	[SOx] 当社	-	-
	[NOx] 当社、国内子会社1社(計2社)	51%	-

* 化学物質を取り扱う会社(国内)で、PRTR法等に基づく管理が義務付けられている会社を対象とする。

8) 環境会計

年度	算定対象	カバー率*	備考
2024	当社、国内子会社5社（計6社）	43%	-
2023	当社、国内子会社5社（計6社）	42%	-
2022	当社、国内子会社4社（計5社）	48%	-
2021	当社、国内子会社1社（計2社）	47%	-
2020	当社、国内子会社1社（計2社）	51%	-

* カバー率は連結売上高比で算出

3 エネルギー投入量

- 1) エネルギー投入量は、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）（昭和54年、法律第49号）に基づいて集計している。
- 2) 電力発熱量換算は、購入電力量は日本の平準化時間帯発熱量(8.64GJ/MWh)、また太陽光自家発電電力消費量は一次エネルギー換算係数(3.6GJ/MWh)を、それぞれ使用した。
- 3) 2023年度のエネルギー投入量データについて、計上項目の誤り、2023年度バイオマス燃料の投入量算定開始により、数値を見直した。
- 4) 2024年度のエネルギー投入量が、前年度より365,877GJ増加(前年度比8%増)した。これは、国内外のごみ焼却発電施設の試運転の増加により、灯油および軽油の使用量が増加したこと、船用エンジンの試運転の増加により燃料油の投入量が増加したこと等による。
- 5) LPGとLNGの混合ガスは従来燃焼ガスに分類してきたが、2023年度より成分比に基づきLPGとLNGのそれぞれに算入した。
- 6) アセチレンガスは、2023年度まではエネルギーとして計上していたが、2024年度よりエネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量(Scope1)として計上するよう、集計方法を見直した。
- 7) 太陽光発電について、2024年度より太陽光自家発電電力消費量を表中に、太陽光自家発電総量および外部売電量を表外に記載するよう見直した。

4 温室効果ガス排出量

- 1) Scope1,2,3算定の主な基準・係数
 - ・ GHG Protocol財務基準、GHG Protocol「Emission-Factors-from-Cross-Sector-Tools-(March2017)」、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年、法律第117号）、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）等を参照し算定した。
 - ・ 燃料油および燃料ガスの排出係数は、環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」（令和6年7月11日版）を使用。
 - ・ 都市ガスおよび熱の排出係数は、日本は地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく「ガス事業者別の基礎排出係数」（令和7年6月30日版）および「熱供給事業者別の基礎排出係数」（令和7年6月30日版）を使用。海外は各事業所で契約する事業者の排出係数、またはIEA Emission Factor 2024の国別排出係数を使用。
 - ・ 電力使用量からのCO₂は、マーケット基準で算定した。電力CO₂排出係数は、日本は地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく「電力事業者別の基礎排出係数」（令和7年7月28日版）（ただし、2023年度までは調整後排出係数を使用）、海外は各事業所での契約電力の排出係数、またはIEA Emission Factor 2024の国別排出係数を使用。
 - ・ Scope3の算定で使用した係数は、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース（Ver 3.5）」および国立研究開発法人産業技術総合研究所が開発したIDEA (Inventory Database for Environmental Analysis) v3.5を使用。
- 2) Scope1は、CO₂以外にもCH₄、N₂O、HFCs、PFCs、SF₆、NF₃を含む。パーフルオロカーボン(PFCs)、六フッ化硫黄(SF₆)、三フッ化窒素(NF₃)の排出はない。非エネルギー起源GHG排出量(Scope1)の算定対象活動については、現在の地球温暖化対策の推進に関する法律に則って算定した。（2023年度以前の非エネルギー起源GHG排出量(Scope1)の算定対象活動については、旧地球温暖化対策の推進に関する法律に則って算定。）

- 3) 「1-2 バリューチェーンを通じた温室効果ガス(GHG)排出量」の「カーボンクレジットによる償却量」は、Scope1に対応している。また、Scope1に記載されている排出量は、当該クレジットを差し引いていない値である。クレジットの内訳は、J-クレジットが60t-CO₂、ボランタリークレジットが162t-CO₂である。
- 4) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量(Scope1)の海外分算定範囲は、V TEX Korea Co.,Ltd. (浄化槽、工場排水BODからのGHG)、TANGENT Kanadevia CO., LTD. (二酸化炭素ガス、ドライアイス)、およびNIAGARA ENERGY PRODUCTS, Inc. (二酸化炭素ガス)の3社分である。
- 5) 「1-2 バリューチェーンを通じた温室効果ガス(GHG)排出量」および「1-3 温室効果ガス(GHG)排出量」の2023年度データについて、集計に誤りがあったため修正を行った。
- 6) Scope3
 - ・ カテゴリー8は、Scope1および2に含まれるため、対象外。カテゴリー10は、加工形態が不明であるため、対象外。

- ・ 2025年度よりカテゴリー11の算定方法を見直す予定であり、以下に計算方法と試算結果を示す。

	現在の計算方法			見直し後の計算方法		
船用エンジンの算定方法	<p>当該年度に販売した船用エンジンの使用による排出量は、次の計算式により算定する。</p> <p>販売した船用エンジンの燃費率は、160.0～179.0 g/kWhと仮定する。</p> <p>船用エンジンカテゴリー11</p> $= \text{燃費率} \times \text{定格出力} \times \text{年間運転時間} \times \text{運転負荷} \times \text{製品使用期間（20年）} \times \text{当年度納入台数}$			<p>当該年度に販売した船用エンジンが使用される際に排出されるGHG量に、船舶全体に対するエンジンの重量比を考慮して算定する。</p> <p>販売した船用エンジンの燃費率は、160.0～179.0 g/kWhと仮定する。</p> <p>船用エンジンカテゴリー11</p> $= \text{燃費率} \times \text{定格出力} \times \text{年間運転時間} \times \text{運転負荷} \times \text{製品使用期間（20年）} \times \text{当年度納入台数} \times (\text{エンジンの重量} / \text{船舶の重量})$		
ごみ焼却発電施設の算定方法	<p>当該年度に販売したごみ焼却発電施設の使用による排出量は、当該施設を運転するために必要な燃料等を集計して算定する。</p> <p>なお、ごみ焼却に伴い発生するCO₂量については、GHGプロトコル上、算定方法が定められていないことから、算定対象としない。</p>			<p>当該年度に販売したごみ焼却発電施設の使用に伴うCO₂排出量は、施設の処理量、廃棄物の炭素含有率、都市ごみ燃焼時の化石由来CO₂排出係数を考慮して算定する。</p> <p>炭素含有率は、全量一般廃棄物とし、5割がバイオマス由来でカーボンニュートラル、残り5割が化石由来と仮定し、0.5とする。</p> <p>都市ごみ燃焼時の化石由来CO₂排出係数は、東京都23区ごみ処理量に関する調査（「令和5年度調査研究報告書 特別区におけるCO₂の地産地消に向けて」（特別区長会調査研究機構））、気候変動に関する国際連合枠組条約ホームページ (https://unfccc.int/) 各国インベントリー廃棄物セクターのデータを踏まえ、保守的な値として0.5と仮定する。なお、今後の調査等で新たな知見が得られれば、適宜見直すものとする。</p> <p>ごみ焼却発電施設カテゴリー11</p> $= (\text{当該施設運転に必要なエネルギー等由来CO}_2) + (\text{施設処理量} \times \text{施設使用期間} \times \text{排出係数})$		
	現在の計算方法	2023年度	2024年度	見直し後の試算	2023年度	2024年度
	Scope3 カテゴリー11	(kt-CO ₂ e)	(kt-CO ₂ e)	Scope3 カテゴリー11	(kt-CO ₂ e)	(kt-CO ₂ e)
	船用エンジン	24,019	19,895	船用エンジン	767	514
	ごみ焼却施設	18	271	ごみ焼却施設	6,862	39,345
	その他	776	908	その他	776	908
	小計	24,813	21,074	小計	8,405	40,767
	Scope3 他カテゴリー	1,443	1,598	Scope3 他カテゴリー	1,443	1,598
	合計	26,256	22,672	合計	9,848	42,365

- ・ カテゴリー14は、当社グループの事業範囲外。
- ・ カテゴリー15は、持分法関連会社2社を対象とした。（内海造船(株)、(株)オーナミ）

- 7) 2023年度からGHG排出量について、エネルギー起源と非エネルギー起源を区分して表示。2022年度以前は、エネルギー起源CO₂のScope1に含めて表示。
 - 8) アセチレンガスは、2023年度まではエネルギー起源CO₂として計上していたが、2024年度より非エネルギー起源CO₂として計上している。
 - 9) 温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、および排出係数の決定に関する不確実性ならびに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされている。
- 5 原材料等投入量
- ・紙使用量は、一般廃棄物のうち廃紙発生量として算定する。
- 6 廃棄物有価物発生量
- 1) 発生量は、一般廃棄物および産業廃棄物発生量の和を計上。2024年度より浄化槽汚泥を算入。
 - 2) 減量化量は、サーマルリサイクル量を指し、中間処理量から中間処理残さ量を引いた量を計上。
 - 3) 再資源化量の取扱いは次のとおり。
 - リユース：調査していない
 - マテリアルリサイクル：有価物とリサイクル量の和
 - サーマルリサイクル：中間処理量と中間処理残さ量の差
 - 4) 最終処分量は、埋立量。
 - 5) 有害廃棄物とは、日本国内では廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2条第3項に定める「特別管理一般廃棄物」および第5項に定める「特別管理産業廃棄物」、海外では各国法令で "Hazardous Waste" などと定められているものを指し、その合計量を表中で「有害廃棄物」として示している。
 - 6) 次の場合は、リサイクル率を把握していないため、再資源化量および最終処分量を集計していない。
 - 非製造子会社から発生する廃棄物 (1-5-2)
 - 当社による現地工事からの廃棄物（下請企業分を含む）、および現地エンジニアリングを行う子会社からの廃棄物 (1-5-3)
- 7 水資源投入量、排水量
- 1) 排水量が不明の場合は、取水量を排水量とみなす。
 - 2) 蒸発量の算定方法は、取水量に対して次の割合で蒸発するものとみなしている。
 - 工場＝10%、発電所＝30%、現地工事＝100%なお、発電所の蒸発比率は、当社茨城工場における調査に基づくものである。また、現地工事では場内散水による蒸発および地下浸透を想定している。
 - 3) COD、BODは当社の国内工場および海外子会社1社からの排出量を示す。
- 8 化学物質投入量、化学物質排出・移動量
- 1) 当社グループでは、オゾン層破壊物質および代替フロン等を生産・消費・放出はしておらず、空調設備での使用のみである。
 - 2) 温室効果ガス物質取扱量として、上記オゾン層破壊物質および代替フロンの使用量としたが、放出はしていないため、GHG排出量には含めていない。また、購入した二酸化炭素の量は、1-2のScope1に含めている。
 - 3) 換算係数は、環境省の「各ガスのオゾン層破壊係数と地球温暖化係数」を使用。
 - 4) 窒素酸化物(NO_x)は、地球環境研究センターの固定発生源NO_x、SO_x、PM排出係数データベース(EF-JASS) (https://www.cger.nies.go.jp/db/ef-jass/efjass_index_j.html)の係数を用いて算出した。

9 ISO14001認証取得会社数

- 1) 一部の事業所のみ取得している会社を含む。
- 2) ISO14001に準じる規格(Kyoto Environmental Management System standard、エコアクション21) を取得している会社各1社(日本国)を含む。

10 法令・条例違反および苦情などの件数

- 1) 対象範囲(FY2024)は、当社および子会社5社。
- 2) 当社グループにおける船用エンジン事業に関する不適切行為について(<https://www.kanadevia.com/newsroom/news/assets/pdf/FY2024-136.pdf>)、および当社グループにおける船用エンジン事業以外の事業に関する不適切行為について(<https://www.kanadevia.com/newsroom/news/FY2025-6.pdf>)を参照。

11 環境関連の罰金・罰金以外の制裁措置

- 1) 2023年度に、海外の事業所で100万円未満の罰金を支払った案件が1件ある。

【社会データ年次報告(FY2024)】

★：独立第三者による保証を受けていることを示す。

(1-4 離職率、2-2 女性管理職比率、2-3 男性の賃金に対する女性の賃金の割合、2-4新規採用人数、2-6 男性の育児休業等と育児目的休暇の取得率、
5-1 労働災害度数率)

1 従業員の状況

GRI2-1, 401-1, 405-1

1-1 従業員数

		単位	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
連結グループ <small>注1,2</small>		人	11,089		11,540		11,400		12,148		12,964	
地域別	日本	人 (%)	9,465 (85%)		9,402 (81%)		8,968 (79%)		9,005 (74%)		9,207 (71%)	
	ヨーロッパ	人 (%)	1,037 (9%)		1,487 (13%)		1,650 (14%)		2,122 (17%)		2,676 (21%)	
	アジア	人 (%)	264 (2%)		281 (2%)		366 (3%)		455 (4%)		468 (4%)	
	北米	人 (%)	144 (1%)		155 (1%)		182 (2%)		309 (3%)		314 (2%)	
	豪州	人 (%)	179 (2%)		215 (2%)		234 (2%)		257 (2%)		299 (2%)	
	合計	人 (%)	11,089 (100%)		11,540 (100%)		11,400 (100%)		12,148 (100%)		12,964 (100%)	
当社 <small>注3</small>		人	4,105		4,001		4,046		3,792 <small>注4</small>		3,964	
性別	男性	人 (%)	- (-)		- (-)		3,706 (92%)		3,459 (91%)		3,601 (91%)	
	女性	人 (%)	- (-)		- (-)		340 (8%)		333 (9%)		363 (9%)	
	合計	人 (%)	4,105 (100%)		4,001 (100%)		4,046 (100%)		3,792 (100%)		3,964 (100%)	
年齢層別 <small>注5</small>	18-19歳	人 (%)	- (-)		- (-)		- (-)		11 (0.3%)		17 (0.4%)	
	日本	人 (%)	- (-)		- (-)		- (-)		11 (0.3%)		17 (0.4%)	
	海外	人 (%)	- (-)		- (-)		- (-)		0 (0.0%)		0 (0.0%)	
	20-29歳	人 (%)	- (-)		- (-)		- (-)		583 (15.4%)		610 (15.4%)	
	日本	人 (%)	- (-)		- (-)		- (-)		582 (15.3%)		609 (15.4%)	
	海外	人 (%)	- (-)		- (-)		- (-)		1 (0.0%)		1 (0.0%)	
	30-39歳	人 (%)	- (-)		- (-)		- (-)		1,094 (28.9%)		1,172 (29.6%)	
	日本	人 (%)	- (-)		- (-)		- (-)		1,091 (28.8%)		1,170 (29.5%)	
	海外	人 (%)	- (-)		- (-)		- (-)		3 (0.1%)		2 (0.1%)	
	40-49歳	人 (%)	- (-)		- (-)		- (-)		692 (18.2%)		686 (17.3%)	
	日本	人 (%)	- (-)		- (-)		- (-)		692 (18.2%)		686 (17.3%)	
	海外	人 (%)	- (-)		- (-)		- (-)		0 (0.0%)		0 (0.0%)	
	50-59歳	人 (%)	- (-)		- (-)		- (-)		1,017 (26.8%)		1,075 (27.1%)	
	日本	人 (%)	- (-)		- (-)		- (-)		1,016 (26.8%)		1,074 (27.1%)	
	海外	人 (%)	- (-)		- (-)		- (-)		1 (0.0%)		1 (0.0%)	

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
60-69歳	人 (%)	- (-)	- (-)	- (-)	361 (9.5%)	364 (9.2%)
日本	人 (%)	- (-)	- (-)	- (-)	360 (9.5%)	363 (9.2%)
海外	人 (%)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (0.0%)	1 (0.0%)
70歳以上	人 (%)	- (-)	- (-)	- (-)	34 (0.9%)	40 (1.0%)
日本	人 (%)	- (-)	- (-)	- (-)	34 (0.9%)	40 (1.0%)
海外	人 (%)	- (-)	- (-)	- (-)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	人 (%)	4,105 (100%)	4,001 (100%)	4,046 (100%)	3,792 (100%)	3,964 (100%)

1-2 平均年齢

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社	歳		42.6	42.9	43.6	43.6
性別	男性	歳	-	-	43.9	44.0
	女性	歳	-	-	40.4	40.0

1-3 平均勤続年数

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社	年	16.1	16.1	16.2	16.3	16.0
性別	男性	年	16.3	16.4	16.6	16.4
	女性	年	13.0	13.1	13.5	12.8

1-4 離職率 注6

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社	%	-	-	-	3.7	2.5★
性別	男性	%	-	-	3.5	2.4
	女性	%	-	-	5.7	2.8

2 DE&I

GRI405-1,405-2

2-1 在籍人員数および比率

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社	人	4,105	4,001	4,046	3,792	3,964
内、女性に籍人員	人 (%)	- (-)	- (-)	340 (8.4%)	333 (8.8%)	363 (9.2%)

2-2 管理職人数および比率 ^{注7}

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社						
女性管理職人数	人 (%)	- (-)	- (-)	32 (3.1%)	34 (3.4%)	40 (4.0%★)
役職別						
部長相当職以上	人 (%)	- (-)	- (-)	11 (1.1%)	11 (1.1%)	3 (4.5%)
課長相当職	人 (%)	- (-)	- (-)	21 (2.0%)	23 (2.3%)	39 (2.7%)

2-3 男性の賃金に対する女性の賃金の割合 ^{注8}

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社						
全労働者(女性/男性)	%	-	-	80.1	80.2	80.3★
うち、正規雇用労働者	%	-	-	79.5	79.4	79.8
うち、パート・有期雇用労働者	%	-	-	75.7	78.6	78.6
(株)カナデビアエンジニアリング						
全労働者(女性/男性)	%	-	-	71.4	72.1	71.4
うち、正規雇用労働者	%	-	-	75.6	75.1	73.4
うち、パート・有期雇用労働者	%	-	-	45.5	52.1	54.2
カナデビア環境サービス(株)						
全労働者(女性/男性)	%	-	-	71.1	76.0	89.4
うち、正規雇用労働者	%	-	-	74.1	80.3	90.7
うち、パート・有期雇用労働者	%	-	-	58.7	76.8	88.0
浅野アタカ(株)						
全労働者(女性/男性)	%	-	-	71.0	70.9	73.2
うち、正規雇用労働者	%	-	-	84.2	84.6	87.8
うち、パート・有期雇用労働者	%	-	-	50.5	46.4	52.8
(株)アイメックス						
全労働者(女性/男性)	%	-	-	77.5	76.3	77.1
うち、正規雇用労働者	%	-	-	77.5	76.3	77.1
うち、パート・有期雇用労働者	%	-	-	-	-	-

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
(株)エイチアンドエフ						
全労働者(女性/男性)	%	-	-	81.4	82.3	80.9
うち、正規雇用労働者	%	-	-	84.4	87.2	86.1
うち、パート・有期雇用労働者	%	-	-	61.9	63.0	63.9
(株)ブイテックス						
全労働者(女性/男性)	%	-	-	69.0	74.4	74.0
うち、正規雇用労働者	%	-	-	70.5	76.0	76.9
うち、パート・有期雇用労働者	%	-	-	42.2	52.6	47.9
日立造船マリンエンジン(株)						
全労働者(女性/男性)	%	-	-	-	98.6	86.2
うち、正規雇用労働者	%	-	-	-	97.2	84.9
うち、パート・有期雇用労働者	%	-	-	-	122.3	103.6

2-4 新規採用人数および比率 注9

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社	人	-	-	-	-	302 ★
女性新規採用人数および比率	人 (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	49★ (16.2% ★)
新卒採用人数	人	-	-	-	-	126
男性	人 (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	102 (81.0%)
女性	人 (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	24 (19.0%)
経験者採用	人	-	-	-	-	176
男性	人 (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	151 (85.8%)
女性	人 (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	25 (14.2%)
女性新卒採用人数および比率 (大学卒業以上)	人 (%)	24 (19.8%)	22 (19.3%)	16 (16.2%)	15 (16.9%)	23 (21.7%)
事務系に占める女性の割合	人 (%)	15 (48.4%)	12 (63.2%)	8 (40.0%)	6 (28.6%)	18 (50.0%)
技術系に占める女性の割合	人 (%)	9 (10.0%)	10 (10.5%)	8 (10.1%)	9 (13.2%)	5 (7.1%)

2-5 取締役における男女比率と日本人・外国人比率

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社	人	10	9	8	8	8
男性	人 (%)	9 (90.0%)	8 (88.9%)	7 (87.5%)	6 (75.0%)	5 (62.5%)
女性	人 (%)	1 (10.0%)	1 (11.1%)	1 (12.5%)	2 (25.0%)	3 (37.5%)
日本	人 (%)	9 (90.0%)	8 (88.9%)	7 (87.5%)	7 (87.5%)	8 (100.0%)
日本以外	人 (%)	1 (10.0%)	1 (11.1%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)

2-6 育児休業等と育児目的休暇の取得率

GRI401-3

	単位		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社							
育児休業等と育児目的休暇の取得率 注10	男性	%	-	-	90.3	92.6	94.8★
	女性	%	-	-	90.0	94.4	90.9

2-7 障がい者雇用

	単位		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社							
障がい者雇用者数および比率 注11	人	(%)	101 (2.39)	101 (2.37)	97 (2.28)	101 (2.35)	112 (2.68)

3 従業員エンゲージメント

3-1 従業員エンゲージメントの設問に対する肯定的回答率 注12

	単位		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社							
従業員エンゲージメントの設問に対する肯定的回答率	%		-	55.9	-	42.0	44.0

4 人材育成

4-1 従業員の能力開発にかかる教育投資 注13

GRI404-1

	単位		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社							
年間教育実施時間	h		-	-	-	75,279	79,474
一人当たり年間平均教育時間	h		-	-	-	22.8	20.0
一人当たり年間平均教育費用	円		35,300	36,200	57,800	52,400	69,879

4-2 デジタル人材 注14

	単位		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社							
デジタル人材数	人		-	-	56	115	127

5 労働安全衛生

5-1 労働災害の状況

GRI403-9,403-10

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社						
労働災害件数	件	39	33	49	63	53
死亡災害件数	件	0	1	2	0	0
業務上死亡者数	人	0	1	2	0	0
休業災害件数	件	8	11	10	12	14
労働災害強度率(災害の重さの程度) ^{注18}	工場 ^{注15}	0.005	0.072	0.024	1.940	0.070
	現地工事 ^{注16}	0.016	2.034	2.473	0.040	0.057
	運転・運営委託施設 ^{注17}	-	0.010	1.958	0.001	0.025
労働災害度数率(災害発生の頻度) ^{注19}	工場 ^{注15}	0.69	1.26	0.76	0.97	0.64
	現地工事 ^{注16}	1.04	1.28	1.60	1.82	1.75
	運転・運営委託施設 ^{注17}	-	0.66	1.03	0.27	1.06
	合計	0.87 (運転運営除く)	1.10	1.10	1.03	1.09★
	(参考)全産業(日本)の度数率	1.95	2.09	2.06	2.14	2.10
	(参考)製造業(日本)の度数率	1.21	1.31	1.25	1.29	1.30

5-2 健康経営推進の状況

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社						
平均年次有給休暇取得日数	日	16.1	16.2	17.2	16.7	16.8
時間外・休日労働時間	単月80H超	人 (のべ)	223	238	188	241
	月平均60H以上	人 (のべ)	9	1	6	3
喫煙率	%	25.6	24.3	24.0	23.8	22.3
アブセンティーズム ^{注20}	日	0.9	1.3	1.1	1.4	1.2
プレゼンティーズム ^{注21}	%	93.9	93.9	93.9	93.8	94.1
ワークエンゲージメント ^{注22}	点	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5

6 サステナブル調達

6-1 サプライヤーのサステナビリティに関する調査

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社						
調査票によるアセスメント回答会社数・率 ^{注23}	社 (%)	525 (82.9)	523 (81.5)	588 (84.2)	517 (82.9)	526 (83.9)
(株)ブイテックス						
調査票によるアセスメント回答会社数・率 ^{注23}	社 (%)	- (-)	- (-)	- (-)	154 (80.6)	- (-)

(注記事項)

1 算定対象

連結グループとは、当社および当社の連結決算の対象となる子会社をいう。2024年度の連結決算の対象となる子会社は、158社である。

連結子会社数：	2023年度	131社
	2022年度	124社
	2021年度	120社
	2020年度	115社

2 連結従業員数には、就業人員数を記載している。

3 当社従業員数には、就業人員数を記載しており、出向受入者を含んでいる。

4 2023年度に当社従業員数が減少した主な理由は、日立造船マリンエンジン(株)への事業承継に伴う従業員の出向である。

5 当社および連結子会社は、0歳から14歳の児童および15歳から17歳の若年者を雇用していない。

6 離職率の算出方法は次のとおり。

$$\text{離職率} = \frac{\text{自己都合退職者数}}{\text{在籍人員数（当該年度の期首と期末の平均値）}} \times 100$$

分母・分子ともに休職者、中途採用者を含み、外部への出向者、外部からの出向受入者および再雇用者を含めていない。

なお、2023年度以前は中途採用者を含めず、外部への出向者を含んで算出した。

7 1) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき、年間平均人数を用いて算出した。なお、2024年度の役職別内訳は、2025年3月末時点の実数を用いて算出した。

2) 2024年度の「管理職」の集計対象は次のとおり変更した。

「管理職」の集計対象の変更について

2024年7月に管理職人事制度を見直し、管理職層の職能管理制度を廃止したことに伴い、従来対象としていた「参事」「副参事」および「技師長」資格を廃止。対象者を「理事」「管理職（部長相当職以上は3等級以上、課長相当職は1・2等級）」とした。なお、2025年3月期については、制度改正前の2024年4月～6月の期間は従来の職能資格制度を運用していたため、4～6月のみ集計対象を「理事」「技師長」「参事」「副参事」とした。

8 当社のパート・有期雇用労働者について、2023年度からは非常勤嘱託職員を含んで算出した。ただし、以下の職員については集計対象外とした。

- 1) 産前産後休業や育児休業中等で給与が発生しない休職中の職員
- 2) 基準月収を支給していない海外駐在員
- 3) 前月全日欠勤で当月の基準月収を支給していない職員
- 4) 外部への出向者および外部からの出向受入者
- 5) 派遣受入者

なお、全労働者における男女の賃金の差異は、人事制度に起因するものではなく、女性管理職比率が低いことおよび男性の育児休業取得日数が短いこと等が影響している。階層別の男女の賃金の差異は係長相当職以下（おおむね20～30歳代）では約85%と低いものの、部・課長相当職では約105%となっている。賃金の差異の解消に向けて、女性の積極的な採用、女性管理職の育成・積極的な登用ならびに男性の育児休業取得の推奨に取り組んでいる。当社における非正規雇用労働者は全て嘱託職員である。

9 2024年度より、新規高卒採用者および経験者採用者を含んで算出した。

ただし、事務系に占める女性の割合・技術系に占める女性の割合については新規高卒採用者および経験者採用者を含んでいない。

10 育児休業等と育児目的休暇の取得率

- 1) 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したもの。

具体的な算出方法は次のとおり。

$$\text{取得率} = \frac{\text{年度中に初めて産前産後休暇・育児休業・出産休暇を取得した職員数}}{\text{年度中に子供が生まれた職員数}} \times 100$$

なお、母数に出向者（当社が給与を負担する者に限る）は含めているが、出向受入者は含めていない。

11 障がい者雇用率の算出方法は次のとおり。

$$\text{障がい者雇用率} = \frac{\text{対象障がい者である常用労働者の数}}{\text{法定雇用障がい者の算定の基礎となる労働者の数}} \times 100$$

実雇用率の算定においては

- ・ 短時間労働者は、原則、1人を0.5人としてカウント。
- ・ 重度身体障害者、重度知的障害者は1人を2人としてカウント。
- ・ 短時間重度身体障害者、短時間重度知的障害者は1人としてカウント。

12 従業員エンゲージメントの設問に対する肯定的回答率は、2009年から隔年で実施している職員意識調査から測定してきたが、2023年度からは、エンゲージメントに影響を及ぼす要因をより深く探求し、より効果的なアクションにつなげられるよう、エンゲージメントに特化した調査に変更した。

13 当社単体、人事部門実施の研修に限る。教育投資額は、当社常用職員および出向受入者にかけた費用等を算出したものである。

14 デジタル人材とは、デジタルトランスフォーメーションを推進し新たな価値を創造するために必要なスキルや知識を持つ人材をいう。

15 当社国内工場および当社国内工場と同一の敷地内で事業活動を行う連結子会社（協力会社を含む）。

16 国内建設工事の総計（当社元請工事、下請負企業を含む）。

17 国内各地のごみ焼却施設関連の運転運営（当社の安全管理体制に入る全ての業務委託会社を対象とする）。

18 強度率とは、1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。算出方法は次のとおり。

$$\text{強度率} = \frac{\text{延べ労働損失日数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000$$

- 19 度数率とは、100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。算出方法は次のとおり。

$$\text{度数率} = \frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000,000$$

労働災害による死傷者数：死亡または休業日数が1日以上労働災害を対象とする。

延べ労働時間数：算出方法は次のとおり。

工場は、実労働時間（正職員）と計画工数8時間（協力会社の職員）の合計。

現地工事は、計画工数8時間（所定外労働時間を除く）×人員数の推定。

運転運営は、所定労働時間。

なお、以下の拠点について、派遣職員を含めている。

工場：舞鶴、築港、因島（(株)アイメックス）

現地工事：一部の管理業務

- 20 傷病を理由とした欠勤日数＋休職日数の全従業員平均。

- 21 WLQ-Jを用いた従業員調査の仕事のパフォーマンス総合評価（生産性）。実績値は全従業員平均。

- 22 ストレスチェックによる測定結果。最大4点（2024年度回答率：94.1%（3751名））

- 23 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)分科会が作成した質問票(SAQ)を用いている。アセスメント回答率の算出方法は次のとおり。なお、(株)ブイテックスは、今年度は調査を実施していない。

$$\text{アセスメント回答率} = \frac{\text{回答を得た会社数}}{\text{調査票を送付した会社数}} \times 100$$

【ガバナンスデータ年次報告(FY2024)】

1 コーポレートガバナンス

GRI405-1

1-1 ガバナンス体制

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
取締役	人	10	9	8	8	8
社外取締役	人	3	3	3	4	4
男性	人 (%)	9 (90.0%)	8 (88.9%)	7 (87.5%)	6 (75.0%)	5 (62.5%)
女性	人 (%)	1 (10.0%)	1 (11.1%)	1 (12.5%)	2 (25.0%)	3 (37.5%)
日本	人 (%)	9 (90.0%)	8 (88.9%)	7 (87.5%)	7 (87.5%)	8 (100.0%)
日本以外	人 (%)	1 (10.0%)	1 (11.1%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)
執行役員	人	17	16	20	20	21
男性	人 (%)	17 (100.0%)	16 (100.0%)	20 (100.0%)	20 (100.0%)	20 (95.2%)
女性	人 (%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)
日本	人 (%)	17 (100.0%)	16 (100.0%)	20 (100.0%)	20 (100.0%)	21 (100.0%)
日本以外	人 (%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

2 企業倫理・コンプライアンス

GRI205-2

2-1 企業倫理・コンプライアンス研修 ^{注1}

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
研修受講者数	人	6,383	6,082	6,423	8,440	8,900

2-2 内部通報制度 ^{注2}

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
通報件数	件	21	23	12	25	29

(注記事項)

- 1 当社全役職員および関係会社の役職員を対象としたコンプライアンスeラーニング研修の受講者数。他にも、当社および子会社は、随時コンプライアンス講演会を開催している。
- 2 利用対象者は、当社および子会社（日本および海外）の役職員（嘱託、出向受入者、派遣労働者を含む）、当社取引先の労働者。社内窓口と社外窓口（法律事務所）を通報者が任意に選択できる。

独立業務実施者の限定的保証報告書

2025 年 9 月 17 日

カナデビア株式会社
取締役社長 桑原 道 殿

KPMGあずさサステナビリティ株式会社
大阪事務所
業務責任者 井上 敬介

結論

当社は、カナデビア株式会社（以下「会社」という。）のESGデータ集 2025（以下「レポート」という。）に含まれる2024年4月1日から2025年3月31日までの期間の★マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標（以下「主題情報」という。）が、レポートに記載されている会社が定めた主題情報の作成規準（以下「会社の定める規準」という。）に準拠して作成されているかどうかについて限定的保証業務を実施した。

実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が会社の定める規準に準拠して作成されていなかったと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

結論の根拠

当社は、国際監査・保証基準審議会（IAASB）が公表した国際保証業務基準（ISAE）3000（改訂）「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準拠して業務を実施した。同基準における当社の責任は、本報告書の「業務実施者の責任」に記載されている。

当社は、国際会計士倫理基準審議会（IESBA）が公表した「職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）」に定められる独立性及びその他職業倫理に関する規定に準拠している。

当社は、IAASBが公表した国際品質マネジメント基準（ISQM）第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」を適用している。同基準は、職業倫理に関する規定、職業的専門家としての基準及び適用される法令等の遵守に関する方針又は手続を含む品質管理システムを整備及び運用することを事務所に対して要求している。

当社は、結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

当社の主題情報に対する結論の対象には、主題情報及びその保証報告書以外の情報（以下「その他の記載内容」という。）は含まれない。当社はその他の記載内容を通読したが、追加的な手続は実施していない。また、当社はその他の記載内容に対して結論を表明するものではない。

主題情報に責任を負う者の責任

会社の経営者は、以下に対する責任を有する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない主題情報の作成に関連する内部統制を整備及び運用すること
- ・主題情報の作成に適合する規準を選択又は策定し、使用した規準を適切に参照又は説明すること

- ・ 会社の定める規準に準拠して主題情報を作成すること

主題情報の測定又は評価における固有の限界

レポートの注記事項に記載されているように、温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされている。

したがって、経営者が、許容可能な範囲で異なる測定方法、活動量、排出係数、仮定を選択した場合、報告される値が重要な程度に異なる可能性がある。

業務実施者の責任

業務実施者は、以下に対する責任を有する。

- ・ 主題情報に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて限定的保証を得るために業務を計画し実施すること
- ・ 実施した手続及び入手した証拠に基づき、独立の立場から結論を形成すること
- ・ 経営者に対して結論を報告すること

当社は、業務の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。当社は、主題情報に関して結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手するための手続を立案し、実施した。選択した手続は、主題情報及びその他業務環境に関する当社の理解と、重要な虚偽表示が生じやすい領域の検討に基づいている。業務を実施するに当たり、当社は主に以下の手続を行った。

- ・ 主題情報の作成に適用される規準の妥当性の評価
- ・ 会社の担当者に対する、主題情報の作成に関連する主要なプロセス、システム、及び内部統制についての質問
- ・ 分析的手続（傾向分析を含む）の実施
- ・ 重要な虚偽表示リスクの識別・評価
- ・ リスク評価の結果に基づき選定した有明工場及び日立造船マリンエンジン株式会社本社工場における現地往査
- ・ 主題情報に含まれる数値情報についてサンプルベースによる再計算の実施
- ・ 抽出したサンプルに関する入手した証憑との突合
- ・ 主題情報が会社の定める規準に従って表示されているかどうかの評価

限定的保証業務で実施される手続の種類と時期には幅があり、合理的保証業務に比べて手続の範囲が限定されている。したがって、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていれば得られたであろう保証水準よりも低い。

以 上